

消費者のくらしと権利を守る第 43 回宮城県生協組合員集会決議

新自由主義、グローバル経済政策のもと、国内では貧困による格差が拡大しています。消費税率 10% と急激な円安、物価高騰が、コロナ禍で苦しい私たちのくらしや地域経済に暗い影を落としています。特にその影響は、低所得者、雇用が不安定な人や非正規労働者など社会的に弱い立場にある人ほど大きくなっています。新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとともに、格差社会是正のための更なる貧困対策や社会保障制度の充実が必要となっています。

食品表示は、消費者の権利として位置付けられ、食品の安全性確保や消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保などを図る上で重要な役割を果たすものです。ゲノム編集食品の流通販売に際し、厳格な検査と規制が行われず、国は環境影響評価や食品としての安全性審査、表示も義務付けていません。食料自給率が世界的にも極めて低い 38% という日本にとって、まずやるべきことは、食料の国内生産確保と自給率の向上に全力を挙げることです。

地球温暖化による気候変動は「気候危機」レベルに悪化しています。国の 2050 年に向けたエネルギー転換・脱炭素社会実現に向け、原発に頼ることなく自然エネルギーの「主力電源化」、省エネルギー及びエネルギー利用の効率化を政策の中核とすべきです。東北電力女川原子力発電所 2 号機の再稼働については、原発事故の体験を背景に多くの県民に危惧があり、県民の合意が形成されていません。また、国と東京電力は、福島第一原子力発電所のアルプス処理水の海洋放出を 2023 年春ごろから行うことを決定し準備を進めています。今後 30 年以上の長期間にわたる海洋放出は許されることではありません。

小麦をはじめとする穀物価格や原油価格などが高騰し、食料品などの物価及びエネルギー価格の上昇が家計を直撃しています。私たちは、灯油・物価高への行政の施策強化、国と石油元売会社に対して灯油の価格抑制と安定供給を求めます。

核兵器禁止条約が発効されましたが、日本政府はアメリカなどの核兵器保有国とともに条約批准に賛同せず、今後も署名することはないとしています。さらに、ロシアがウクライナ侵攻に際し、核兵器使用を示唆していることをきっかけに、「核兵器の共有」について議論を求める声があがっています。戦後、「平和の礎」となってきた、平和主義・民主主義・立憲主義を掲げた日本国憲法を変えようとする動きがあります。人と人が助け合う「協同」と「戦争」は正反対であり、平和と憲法 9 条を守る取り組みがいっそう重要になっています。

私たちは、今こそ協同の力を結集し、平和で持続可能な社会、安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、誰一人取り残すことのないよう行動を起こす時ではないでしょうか。

私たちは、消費者の選択が、将来の社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼすことを自覚するとともに、よりよきくらしを守るために、次のことを要望します。

- 一、消費税負担の軽減、格差社会是正のための貧困対策や社会保障の充実を求めます。
- 一、食品の安全性確保と食料自給率の向上を求めます
- 一、すべての原発を廃止し、自然エネルギーを中心としたエネルギー政策へ転換し、温室効果ガス削減など気候変動に向けた対策を求めます。
- 一、原油価格・食料品価格等の高騰による灯油・物価高への行政の施策強化を求めます。
- 一、「平和とよりよき生活」のため、核兵器廃絶の実現と憲法を守りくらしに生かすことを求めます。
- 一、国際社会が対話と外交を通じた最大限の努力を行い、一刻も早いウクライナへの軍事侵攻の中止を強く求めます。

2022 年 9 月 30 日

消費者のくらしと権利を守る第 43 回宮城県生協組合員集会